

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第38期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3388
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3388
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	11,847,695	11,443,375	13,516,932	11,960,722	19,131,916
経常利益 (千円)	307,375	311,313	571,884	570,996	811,854
当期純利益 (千円)	145,816	126,245	264,929	287,644	441,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	501,997	670,000	670,000	865,199	865,199
発行済株式総数 (株)	929,170	1,041,970	1,041,970	1,235,103	1,235,103
純資産額 (千円)	2,828,176	3,250,137	3,578,742	4,223,195	4,700,876
総資産額 (千円)	10,458,849	10,752,672	11,405,584	12,501,568	13,353,931
1株当たり純資産額 (円)	3,043.77	3,120.81	3,428.17	3,413.96	3,807.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.93	124.37	246.23	266.91	358.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	30.2	31.4	33.8	35.2
自己資本利益率 (%)	5.2	4.2	7.8	7.4	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.6	12.1	6.1	5.6	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	321,363	310,145	235,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	176,551	487,552	92,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	47,749	606,807	317,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	468,651	898,093	436,832
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	115 (12)	135 (11)	141 (16)	147 (19)	174 (21)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第37期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第34期につきましては、関連会社の当期純利益の額及び剰余金の額から見て重要性が乏しいため、第35期以降につきましては、持分法を適用する関連会社が存在していないため、記載しておりません。
6. 当社の子会社でありましたイプシロン株式会社は、平成14年7月1日をもって当社と吸収合併いたしました。
7. 第36期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けておりますが、第34期及び第35期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
8. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、第35期から同会計基準によっております。
9. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第35期から同会計基準及び適用指針によっております。
10. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
11. 当社は、平成13年11月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	東京都三鷹市に古屋商店を創立し、貴金属地金販売及び貴金属装飾品の製作、販売を開始。
昭和43年8月	資本金500万円で株式会社を設立、商号を株式会社フルヤ金属に変更。
昭和50年4月	工業用貴金属の分野に参入。
昭和52年3月	本社、工場を東京都豊島区高田一丁目31番2号に移転。
昭和56年10月	イリジウムルツボ国内初の製造に成功。
昭和57年4月	デグサ社（独）とイリジウムについて技術・販売提携（平成8年2月29日付で契約は解消しております）。
昭和57年6月	東京都豊島区高田一丁目25番5号に高田工場を新設。
昭和58年4月	広島市東区に広島営業所を設置。
昭和58年4月	アイデックス株式会社製振動試験機の代理販売開始。
昭和61年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和61年7月	信越化学工業株式会社製PBN（焼成窒化ボロン）ルツボ等の代理販売開始。
昭和62年3月	大阪営業所に広島営業所を併合。
昭和62年10月	デグサ社（独）とFKS（デグサ社開発の強化型白金材料）について技術・販売提携。（平成8年2月29日付で契約は解消しております。）
昭和62年11月	本社を東京都豊島区南大塚三丁目に移転。
平成元年7月	新日本製鐵株式会社・旭硝子株式会社と共同で溶銑・溶鋼・連続測温用温度計を開発。
平成2年10月	茨城県下館市（現筑西市）につくば工場を設置し、本社工場、高田工場を集約。
平成3年12月	科学技術庁（現文部科学省）航空宇宙技術研究所とIrアロイ（イリジウム合金）素材を使用した高温用温度センサーを共同開発（産学官提携助成事業助成金を受ける）。
平成4年4月	ガスタービン燃焼器の測温プローブを開発。
平成5年6月	鉦山会社ウエスタンプラチナム社（南アフリカ共和国）製貴金属地金の販売開始。
平成10年4月	本社を東京都豊島区南大塚二丁目に移転。
平成10年10月	茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場敷地内に、つくば研究開発センターを開設。
平成12年2月	つくば工場において国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年4月	三菱商事株式会社と共同出資でイプシロン株式会社を設立。
平成13年6月	三菱商事株式会社及び英国ロンミン社（Lonmin Plc）が資本参加。
平成14年7月	イプシロン株式会社を吸収合併。
平成14年10月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成15年5月	茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場敷地内に、工場B棟を新設。
平成17年2月	茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場敷地内に、工場C棟を新設。
平成17年11月	ロンドン・プラチナパラジウムマーケット（LP PM）に登録認証。
平成18年1月	つくば工場において国際環境規格「ISO14001」の認証を取得。

3【事業の内容】

当社は、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝P G M：白金・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学硝子・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社は、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社の製品はその用途ごとに、「電子部門」「薄膜部門」「センサー部門」「その他」に大別されます。

(1) 電子部門

V T R・コンピューター等の文字・動画・音声の記録・再生・消去用磁気ヘッド、携帯電話のノイズキャンセラー、光ファイバ増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法装置のシンチレーターの製造用等に使用される、酸化物単結晶（一定の光や電波を通し易い等の機能を持った人工宝石）育成及び半導体ステッパー、ディスプレイ、各種レンズ等の光学硝子溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品を製造販売しております。

(2) 薄膜部門

超L S I・強誘電体をはじめ、M D・C D・D V D等各種ディスプレイ・光磁気記録媒体用等の薄膜形成に使用される、貴金属スパッタリングターゲット（高純度の板材）、蒸着材料、合金素材の製造販売に加えて、当社が開発した新合金素材（A P C等）を用いた薄膜部品の製造販売を行っております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、他社の薄膜製造プロセスの受託を行っております。

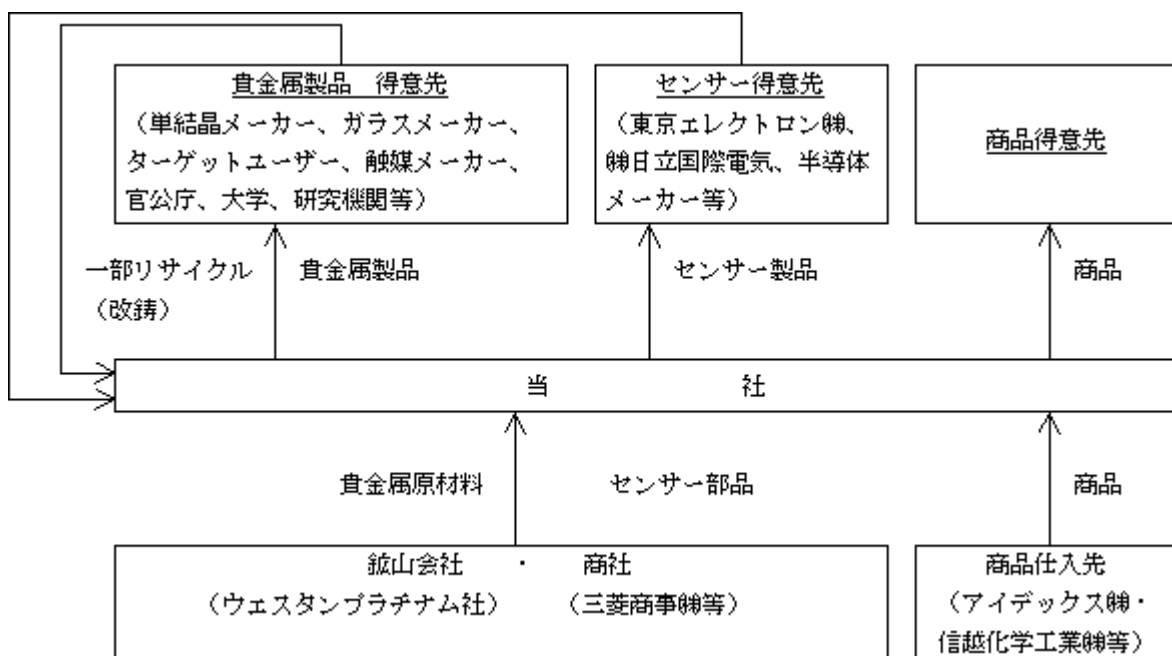
(3) センサー部門

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

(4) その他

貴金属化合物・化合物半導体製造用P B N製品（信越化学工業㈱製の超高純度窒化硼素セラミックス製品）・パーツ整列機（アイデックス㈱製）・ファインセラミックス製品・高温ヒーター等の工業用機器・精密機械を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
174（21）	29.56	4.63	4,865,579

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数が前期に比べ27名増加したのは、業容の拡大に伴う定期及び期中採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料価格の上昇、為替及び金利の先行き不透明感があるものの、輸出の拡大、民間設備投資の増加、電子部品の好調持続、株式相場の堅調等の要因により、概ね順調な景気基調となりました。

一方、世界の経済は、中東情勢等に不安は残すものの、中国、米国及び欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

工業用貴金属業界におきましては、携帯電話に搭載される酸化物単結晶の増産、液晶ディスプレイ、ハードディスク、デジタルビデオカメラ用の光学ガラスの増産等に伴ない、貴金属ルツボ等の溶解設備の需要が拡大いたしました。また、水晶振動子の大幅な需要回復により、ターゲット製品の需要も拡大いたしました。半導体製造用装置の輸出高は過去最大となり、温度センサーの需要は急拡大いたしました。しかし、貴金属相場は全般的に上昇傾向にあり、一部の貴金属ユーザーにおいては、設備投資の延期を余儀なくされる等の影響が始めているのも実状であり、市場環境への適応次第で、企業の勝敗が鮮明化される状況に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社は、薄膜部門ターゲット製品の更なる事業拡大に備えるため、ターゲット製造装置の拡充を行い、また、その他部門ケミカル製品の事業展開に備えるため、ケミカル新棟の増強を行いました。電子部門におきましては、新素材による市場の開拓に注力し、大型溶解設備により市場への浸透を図って参りました。センサー部門におきましては、半導体製造設備の需要回復による受注増加に対応するため、平成17年11月に作業スペースの再拡張工事を実施いたしました。工業用貴金属製品の旺盛な需要に対応するべく、次期へ向けての先行投資を行い、事業基盤の更なる強化を図って参りました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高19,131,916千円（前期比60.0%増）、営業利益838,850千円（同43.8%増）、経常利益811,854千円（同42.2%増）、当期純利益441,979千円（同53.7%増）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
電子部門	9,551	49.9
薄膜部門	5,873	30.7
センサー部門	1,188	6.2
その他	2,518	13.2
合計	19,131	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益が795,826千円（前期比52.8%増）となったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加に伴う支出の増加により、前事業年度末と比べ461,260千円減少し、436,832千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は235,962千円（前年同期は310,145千円の収入）となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前当期純利益が795,826千円となったものの、地金相場の高騰に伴う売上債権の増加1,446,815千円、たな卸資産の増加296,714千円、仕入債務の増加664,712千円及び法人税等の支払260,513千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は92,587千円(前年同期は487,552千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入389,617千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は317,792千円(前年同期は606,807千円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金による収入が9,520,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出が10,020,000千円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	9,551,212	217.9
薄膜部門	5,873,505	124.0
センサー部門	1,188,472	166.7
その他	2,518,725	118.3
合計	19,131,916	160.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	9,737,726	225.3	306,150	255.9
薄膜部門	5,887,535	119.3	344,325	104.2
センサー部門	1,256,508	173.7	135,854	200.3
その他	2,574,128	123.0	153,029	156.8
合計	19,455,897	161.1	939,358	152.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	9,551,212	217.9
薄膜部門	5,873,505	124.0
センサー部門	1,188,472	166.7
その他	2,518,725	118.3
合計	19,131,916	160.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	2,839,468	23.7	6,811,339	35.6

3【対処すべき課題】

当社のおかれている環境といたしましては、工業用貴金属製品の需要に直結するIT関連機器、携帯電話、パソコン、ハードディスク、ハードディスクドライブ及びデジタルAV機器市場の拡大の継続が予想され、また、環境・エネルギー関連市場の拡大に伴い、工業用貴金属製品の需要は更に拡大するものと期待されます。

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、センサー製品及びケミカル関連製品を含めた今後の成長を展望するにあたり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を目指すものであります。また、貴金属の新規用途開発・新合金素材開発は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えております。つきましては、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

貴金属の安定確保

鉾山会社ウエスタンプラチナム社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心としたマイナーメタルに関しては、HDD(ハードディスクドライブ)への使用等、その新用途が未知の域にあり、研究開発の余地が充分残されておりますので、当社は、マイナーメタルのパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

また、貴金属の回収・再生技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用これまで以上に取り組んで参ります。特に、イリジウム・ルテニウムを中心としたマイナーメタルの低品位貴金属含有物のリサイクルについては、異業種企業との技術交流も視野に入れて取り組んで参りたいと考えております。

研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一翼を担って参ります。

特に、次世代固体照明技術の研究開発を開始したソルボサーマル結晶成長技術研究組合において、当社は理事企業として参画しております。今後は、プラチナグループメタルを使用した新たな手法による結晶成長技術の研究開発に取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社の業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、次世代メモリー関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貴金属の変動価格について

当社製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社は、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入れを行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社の仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の工業用精密加工製品及び薄膜製造用精密加工製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社の業績は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合には、仕入金額が高値を継続することとなり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大株主との関係について

1. 三菱商事株式会社との関係について

当事業年度末日現在、三菱商事株式会社は当社発行済株式総数の14.53%を所有する大株主であります。

取引関係について

当社は、主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を、南アフリカ共和国の鉱山会社Western Platinum Ltd(ウエスタンプラチナム社)から供給を受けておりますが、対外決済及び輸入業務は三菱商事株式会社の商社機能を利用していることから、三菱商事株式会社の名義での仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

なお、三菱商事株式会社とは、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、貴金属別納入数量、価格条件等に関する契約を締結しております。

	平成17年6月期	平成18年6月期
仕入高(千円)	7,027,975	11,988,817
総仕入高に占める比率(%)	76.6	74.8
期末買掛金残高(千円)	1,495,869	1,964,134

また、過去2期間における三菱商事株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期
売上高(千円)	2,839,468	6,811,339
総売上高に占める比率(%)	23.7	35.6
期末売掛金残高(千円)	9,403	414,779

以上の通り、原材料の仕入れ及び製品の販売等において、当社は三菱商事株式会社の持つグローバルなネットワークや多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた商社機能を活用することにより、当社の仕入・販売等の業務が効率的に行えると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入れ及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、三菱商事株式会社のニッケル・合金鉄事業ユニットマネージャーである稲本都志彦を社外取締役として招聘しております。

また、当社は、三菱商事株式会社商品市場事業ユニットより出向者1名を受入れており、当社の社長室主任1名を三菱商事株式会社新産業事業ユニットへ出向させております。

2. Lonmin Plc(英国ロンミン社)との関係について

当事業年度末日現在、英国ロンミン社は当社発行済株式総数の7.97%を所有する大株主であります。

同社は、当社主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を当社に供給する南アフリカ共和国の鉱山会社ウエスタンプラチナム社の親会社であり、同社とは平成13年6月に資本提携を行っております。

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者1名の任命権を英国ロンミン社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであり、同社の取締役であるイアン・ファーマーを社外取締役として招聘しております。

また、当社は、同社より、プラチナグループメタルの用途及び機能に関する研究開発を受託しており、研究成果に応じた対価を受領しております。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、当社と同社との関係及び同社とウエスタンプラチナム社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入れ及び研究開発案件の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アイデックス株式会社との取引について

関連当事者であるアイデックス株式会社との平成18年6月期における取引は下記の通りであります。アイデックス株式会社は、独自の技術により、振動試験機及び振動式パーツ整列機等を製造するメーカーであり、当社の主要顧客向け販売商品の製造に必要な技術、設備等を備えていることから、その商品の取扱いが、当社の販売活動上、有用と考えられるため、取引条件を勧奨し、取引を継続しております。

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社	東京都八王子市	17,000	機械装置製造	-	-	仕入先	商品の仕入	52,656	買掛金	10,112

- (注) 1. アイデックス株式会社は、当社代表取締役古屋堯民が議決権の11.8%を直接所有し、その近親者が議決権の76.5%を直接所有しております。なお、平成18年5月1日に当社代表取締役古屋堯民は、所有する同社株式の全てを譲渡しております。
2. 当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。
3. 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

(6) 人材の確保及び育成について

当社が引き続き事業を拡大するにあたっては、科学技術及び化学技術に精通した人材が不可欠であり、このような人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社としては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、ストックオプション等のインセンティブ制度を導入しており、モラルの向上を図っております。

当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社の販売する製品のなかには、金ターゲット、一般熱電対及び理化学用器具等、競争が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社は「競争を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競争や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の開発等について

当社は顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社が予想する以上の変化があった場合、または当社においてこれら開発等の活動が見込み通りに進捗しない場合、当社の製品は競争力を喪失し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社の製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社では、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしながら、当社が顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社の製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引（納入）停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社の製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生産拠点の集中について

当社は、平成2年に工場を茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故による操業への影響

プラズマ溶解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境リスクについて

当社は、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、または原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産に係るリスクについて

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、研究開発部 知財グループを中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 借入金依存度について

当社は、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきました。有利子負債残高は平成17年6月期末に56億35百万円、平成18年6月期末に53億36百万円となっており、借入金依存度は平成17年6月期末に45.1%、平成18年6月期末に40.0%と高い水準にあります。なお、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成17年6月期に0.8%、平成18年6月期に0.5%となっております。

今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、市場金利の上昇等があれば支払い金利の負担増が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、資金調達について銀行への依存度が高いために、新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

営業に関する重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
三菱商事株式会社	日本	貴金属地金 売買契約書	貴金属地金売買に関する契約	自平成14年1月31日 至平成15年1月30日 以降1年毎に更新
Lonmin Plc 三菱商事株式会社	英国 日本	覚書	貴金属地金の長期継続供給に 関する覚書	自平成16年2月20日 至平成19年2月19日 以降1年毎に更新

6【研究開発活動】

当社は、高度情報化社会の発展には欠くことのできない素材である、貴金属を取り扱う専門メーカーとして、多様化するユーザーのニーズに応えるとともに、新素材、新用途の積極的な提案を継続し、社会と環境に貢献する次世代製品の開発に鋭意邁進しております。

当社の研究開発活動は、社内の開発情報を有機的に結合させ、収益に繋がる開発を迅速かつ効果的に進めるため、研究開発セクションを統合した研究開発部を設置しております。研究開発部には、バルクグループ、ケミカルグループ、薄膜グループ、技術グループ、知財グループの5部門があり、各グループは、顧客ニーズに合わせた新素材の開発及びその開発品の新製造プロセスの設計を行っております。その中でもケミカルグループは、新素材の開発のみならず、工業用貴金属製品専門メーカーとして、貴重な素材をより効率的に、かつ高品質に回収・再生できるプロセスの開発に力を注いでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は、207,882千円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 強化型白金（FPO）の開発

従来より当社は、主にガラス製造用機器の原材料として使用する強化型白金を、ドイツ企業から購入しておりましたが、納期の短縮及び資金効率の改善を図るため、当社独自の強化型白金の開発を行い、当期においてはそのアイテムを増やしました。

(2) 新銀合金NEW - APCの開発

当社が開発した銀合金APCは、これまでの銀合金と比較し、優れた特性を有しておりますが、APC以上の特性を有する新銀合金の開発を行いました。現在、新合金は液晶メーカー等での実装試験を行っております。

(3) 強化型イリジウムの開発

当社が得意とするイリジウム製品は、高温の過酷な環境下で使用されることから、ユーザー各社からその寿命を長期化させたいとのニーズが強いため、これまで以上の耐熱性を有する、強化型イリジウムの開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の「財務諸表等」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社は、棚卸資産の市場価格に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は10,691,951千円（前事業年度末は9,393,878千円）となり、1,298,072千円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少461,260千円（908,093千円から446,832千円の減）、受取手形及び売掛金の増加1,446,815千円（1,198,909千円から2,645,725千円の増）及びたな卸資産の増加296,714千円（7,203,588千円から7,500,302千円の増）が主たる要因であります。現金及び預金の減少461,260千円は主に借入金の返済によるものであり、受取手形及び売掛金の増加1,446,815千円は売上高増加によるものに加え地金相場の高騰によるものであり、たな卸資産の増加296,714千円は原材料地金の増加によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は2,661,980千円（前事業年度末は3,107,689千円）となり、445,709千円減少いたしました。これは、投資有価証券の減少281,917千円（415,758千円から133,841千円の減）が主たる要因であります。投資有価証券の減少281,917千円は、保有株式等を売却したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は6,596,286千円（前事業年度末は5,461,325千円）となり、1,134,960千円増加いたしました。これは、買掛金の増加655,306千円（1,730,907千円から2,386,213の増）、短期借入金の減少500,000千円（2,200,000千円から1,700,000千円の減）及び1年以内返済予定長期借入金の増加996,986千円（799,274千円から1,796,260の増）が主たる要因であります。買掛金の増加655,306千円は受注増加に伴う原材料地金調達の増加によるものであり、短期借入金の減少500,000千円は借入金返済による減少であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は2,056,768千円（前事業年度末は2,817,046千円）となり、760,278千円減少いたしました。これは、長期借入金の減少796,260千円（2,636,285千円から1,840,025千円の減）が主たる要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は4,700,876千円（前事業年度末は4,223,195千円）となり、477,680千円増加いたしました。これは、繰越利益剰余金の増加415,532千円（2,500,150千円から2,915,682千円の増）が主たる要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社の経営成績は、当事業年度において売上高は19,131,916千円、売上総利益は2,127,841千円、営業利益は838,850千円、経常利益は811,854千円、当期純利益は441,979千円となっており、前事業年度と比較し、売上高は60.0%の増加、売上総利益は19.2%の増加、営業利益は43.8%の増加、経常利益は42.2%の増加、当期純利益は53.7%増加しております。これは、民間設備投資の増加、電子部品の好調持続、輸出の拡大、原材料価格の上昇等の要因により、概ね順調に推移したことによるものであります。

以下、損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当事業年度の売上高は19,131,916千円ですが、これを部門別に分析すると、前事業年度よりも電子部門が117.9%、薄膜部門が24.0%、センサー部門が66.7%、その他部門が18.3%それぞれ増加し、売上高は9,551,212千円、5,873,505千円、1,188,472千円、2,518,725千円となっております。電子部門については、携帯電話に搭載される酸化単結晶の増産、液晶ディスプレイ、ハードディスク、デジタルビデオカメラ用の光学ガラスの増産等に伴ない、貴金属ルツボ等の溶解設備の需要が拡大したことによるものであります。薄膜部門については、水晶振動子の大幅な需要回復により、ターゲット製品の需要も拡大いたしました。センサー部門については、半導体製造用装置の輸出拡大により、温度センサーの需要が急拡大いたしました。その他部門については、貴金属化合物の増加により、売上高が増加したものであります。

売上原価の分析

当事業年度の売上原価は17,004,074千円ですが、これを部門別原価率にて分析すると、前事業年度よりも電子部門が3.2%、薄膜部門が6.0%、センサー部門が5.2%、その他部門が0.3%それぞれ上昇しております。これは、貴金属相場の上昇に伴う売上高（分母）の増加が主たる要因であります。

販売費及び一般管理費の分析

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ7.2%増加の1,288,990千円となっております。これは貸出コミットメント契約の増枠に伴う支払手数料が16,250千円増加したこと、研究開発費が44,877千円増加したことによるものであります。

営業外損益の分析

当事業年度の営業外収益は前事業年度に比べ5.7%減少の86,967千円となっております。これは保険解約益の増加15,086千円、研究開発助成金収入の減少27,475千円によるものであります。また、当事業年度の営業外費用は前事業年度に比べ9.1%増加の113,963千円となっております。これは投資有価証券売却損が16,837千円増加したことによるものであります。

特別損益の分析

当事業年度の特別損失は前事業年度に比べ46.6%減少の26,787千円となっております。これは固定資産除却損の減少20,256千円、過年度役員退職慰労引当金繰入額の減少6,898千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、つくば工場の設備拡充を中心に、64,331千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、つくば工場センサー部門作業スペースの拡充（建物及び付帯設備費用）並びにターゲット製造用機械設備費用であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	853,557	379,893	444,479 (19,328.94)	44,570	1,722,500	72 (13)
つくば工場 (茨城県筑西市)	研究開発設備	8,640	15,259	- (-)	1,041	24,942	4 (-)
つくば研究開発セン ター (茨城県筑西市)	薄膜製品生産 設備	190,700	82,803	70,321 (3,058.06)	2,367	346,192	5 (1)
つくば研究開発セン ター (茨城県筑西市)	研究開発設備	9,086	23,578	- (-)	2,216	34,881	20 (-)
本社 (東京都豊島区)	管理販売設備	26,043	-	- (-)	10,975	37,019	60 (5)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備	-	-	- (-)	97	97	7 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売設備	644	2,068	- (-)	240	2,953	6 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	一式	3～8	60,291	101,070
つくば工場 (茨城県筑西市)	研究開発設備	一式	7	3,480	4,820
つくば研究開発セン ター (茨城県筑西市)	薄膜製品生産 設備	一式	5	3,935	3,569
つくば研究開発セン ター (茨城県筑西市)	研究開発設備	一式	7	5,988	24,177

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率を総合的に勘案して、策定しております。

なお、平成18年6月30日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
つくば工場	茨城県筑西市	電子部門加工設備（強化白金製造設備増強）	17,400	-	自己資金及び増資資金	平成18年9月	平成18年9月	10%増加
つくば工場	茨城県筑西市	電子部門加工設備（ワイヤー放電加工機等）	61,650	-	自己資金及び増資資金	平成18年10月	平成18年10月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	電子部門加工設備（大型旋盤増設等）	14,450	-	自己資金及び増資資金	平成19年3月	平成19年3月	10%増加
つくば工場	茨城県筑西市	薄膜部門製造設備及び分析装置	273,400	-	自己資金及び増資資金	平成19年2月	平成19年3月	50%増加
つくば工場	茨城県筑西市	薄膜部門製造設備（スパッタ装置の増強）	19,200	-	自己資金及び増資資金	平成18年10月	平成18年10月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	薄膜部門製造設備（ロール、ワイヤーソー等）	42,860	-	自己資金及び増資資金	平成19年3月	平成19年3月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	センサー部門製造設備（校正作業スペース）	10,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年9月	平成18年9月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	センサー部門製造設備（校正システム増設）	14,000	-	自己資金及び増資資金	平成19年1月	平成19年1月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	その他部門製造設備（化合物製造設備増設）	593,230	-	自己資金及び増資資金	平成19年1月	平成19年1月	50%増加
つくば工場	茨城県筑西市	その他部門製造設備（精製設備増設）	86,200	-	自己資金及び増資資金	平成18年10月	平成18年11月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	その他部門製造設備（化合物製造設備増設）	50,000	-	自己資金及び増資資金	平成18年10月	平成18年10月	20%増加
つくば工場	茨城県筑西市	その他部門製造設備（化合物製造設備増設）	15,500	-	自己資金及び増資資金	平成19年3月	平成19年3月	30%増加
つくば工場	茨城県筑西市	その他部門製造設備（化合物製造設備増設）	13,310	-	自己資金及び増資資金	平成19年3月	平成19年3月	30%増加
つくば工場	茨城県筑西市	部門共通設備	58,540	-	自己資金及び増資資金	平成18年7月	平成19年6月	-
計			1,269,740	-				

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,167,880
計	4,167,880

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,235,103	1,455,103	非上場	-
計	1,235,103	1,455,103	-	-

(注) 1. 当社株式は平成18年9月27日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2. 「提出日現在発行数」は、公募により発行された株式220,000株が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与

平成18年4月10日発行の新株予約権(ストックオプション)

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	183(注)1、2	180(注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,300(注)1、3	18,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,700円(注)4	1株当たり4,700円(注)4
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり4,700円 資本組入額 1株当たり2,350円	発行価格 1株当たり4,700円 資本組入額 1株当たり2,350円
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
平成18年5月25日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	5(注)1	5(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500(注)2	500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,700円(注)3	1株当たり4,700円(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり4,700円 資本組入額 1株当たり2,350円	発行価格 1株当たり4,700円 資本組入額 1株当たり2,350円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月1日 (注) 1	836,253	929,170	-	501,997	-	472,297
平成14年7月1日 (注) 2	112,800	1,041,970	168,003	670,000	163,040	635,337
平成17年6月22日 (注) 3	6,000	1,047,970	10,200	680,200	10,200	645,537
平成17年6月22日 (注) 4	187,133	1,235,103	184,999	865,199	188,699	834,237

(注) 1. 平成13年9月4日開催の取締役会の決議により、平成13年11月1日をもって1株を10株に分割しております。

2. イプシロン株式会社との合併による新株発行

合併比率 当社株式：イプシロン株式 = 18.8 : 1.0

3. 有償第三者割当

発行価格 3,400円

資本組入額 1,700円

割当先 フルヤ金属従業員持株会

4. 新株引受権権利行使

発行価格 1,977.2円

資本組入額 988.6円

権利行使者 古屋堯民

5. 決算日後、平成18年9月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式220,000株(発行価格10,000円、引受価額9,300円、資本組入額4,650円)発行により、資本金は1,023,000千円、資本準備金は1,023,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	-	4	1	-	19	31	-
所有株式数（単元）	-	1,250	-	2,753	1,000	-	7,346	12,349	203
所有株式数の割合（％）	-	10.12	-	22.29	8.10	-	59.49	100	-

（注） 自己株式528株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
古屋 堯民	東京都杉並区	367,933	29.79
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	182,272	14.76
LONMIN PLC （常任代理人 ハーバート・スミス外国法事務弁護士事務所）	4 Grosveor Place, London Sw1x 7YL U.K.	100,000	8.10
水口 美津	東京都八王子市	94,700	7.67
古屋 瑛夫	東京都八王子市	90,300	7.31
フルヤ金属従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-37-5	73,000	5.91
古屋 慶夫	埼玉県さいたま市緑区	69,700	5.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	35,000	2.83
古屋 圭紀	東京都杉並区	26,000	2.11
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,000	1.62
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.62
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	20,000	1.62
計	-	1,098,905	88.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,234,400	12,344	-
単元未満株式	普通株式 203	-	-
発行済株式総数	1,235,103	-	-
総株主の議決権	-	12,344	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	500	-	500	0.04
計	-	500	-	500	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日（平成18年4月10日発行）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員及び顧問 186名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数（株）	同上(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

（注）1．付与対象者は、取締役会決議時には186名でありましたが、6名は退職による権利放棄により失権しております。

2．臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は18,600株でありましたが、付与対象者の退職による失権により18,000株となっております。

決議年月日	平成18年3月30日（平成18年5月25日発行）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	528	-	528	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

上記方針に基づき、第38期の配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は4.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える最新製造技術・研究開発体制を強化し、さらには、新規事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、中間配当の実施については、諸条件を勘案しながら慎重に検討して参る所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年9月27日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		古屋堯民	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 西村工業(株)(現(株)ニッカトー)入社 昭和43年8月 当社監査役就任 昭和47年3月 当社入社 昭和51年3月 当社営業部長 昭和62年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	2,679
取締役	内部監査室長 総務部長	吉田隆夫	昭和21年11月15日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年8月 当社入社 平成11年12月 管理部長 平成12年4月 公開準備室長 平成13年1月 内部監査室長(現任) 平成13年9月 取締役就任(現任) 平成14年7月 総務部長(現任)	35
取締役	営業部長	郷文明	昭和23年9月22日生	昭和47年4月 デグサジャパン(株)入社 平成9年1月 同社金属事業本部長就任 平成14年7月 (有)アドマックス入社 平成16年9月 当社入社 営業部長(現任) 平成17年9月 当社取締役就任(現任)	10
取締役		坂井敏郎	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年3月 バンコック・秦MC商社会社駐在 平成11年5月 三菱商事株式会社メタル事業部 平成14年4月 三菱商事株式会社銅地金事業部 平成15年12月 バンコック・秦MC商社会社金属グループリーダー就任 平成18年6月 三菱商事株式会社商品市場事業ユニットマネージャー就任(現任)	-
取締役		フレイザー・キング	昭和34年11月24日生	昭和55年10月 英国グラスゴー大学職員 昭和61年10月 ファルコンブリッジ・パーミュダ社入社 平成2年9月 ファルコンブリッジ・ベルギー社入社 平成11年8月 ロンミンサービス・ベルギー社入社 平成14年1月 英国ロンミンPLC入社 マーケットアンドセールス本部長(現任)	-
常勤監査役		伊能正郎	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 三菱商事(株)入社 平成11年12月 当社入社 平成13年2月 営業部長 平成13年9月 当社取締役就任 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	30
監査役		山内喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和33年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 浅草税務署長 平成8年4月 税理士資格取得 平成8年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成9年7月 日本橋税務署長 平成10年9月 山内喜久夫税理士事務所開設(現在に至る) 平成13年9月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		福嶋弘榮	昭和22年9月18日生	昭和50年4月 司法研修所入所 昭和52年4月 同修習終了 昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年8月 ㈱住宅債権管理回収機構取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,754

- (注) 1. 監査役山内喜久夫及び福嶋弘榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役坂井敏郎及びフレイザー・キングは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は次の1名であります。

役職名	氏名
執行役員 つくば工場長兼品質管理室長	島崎 一夫

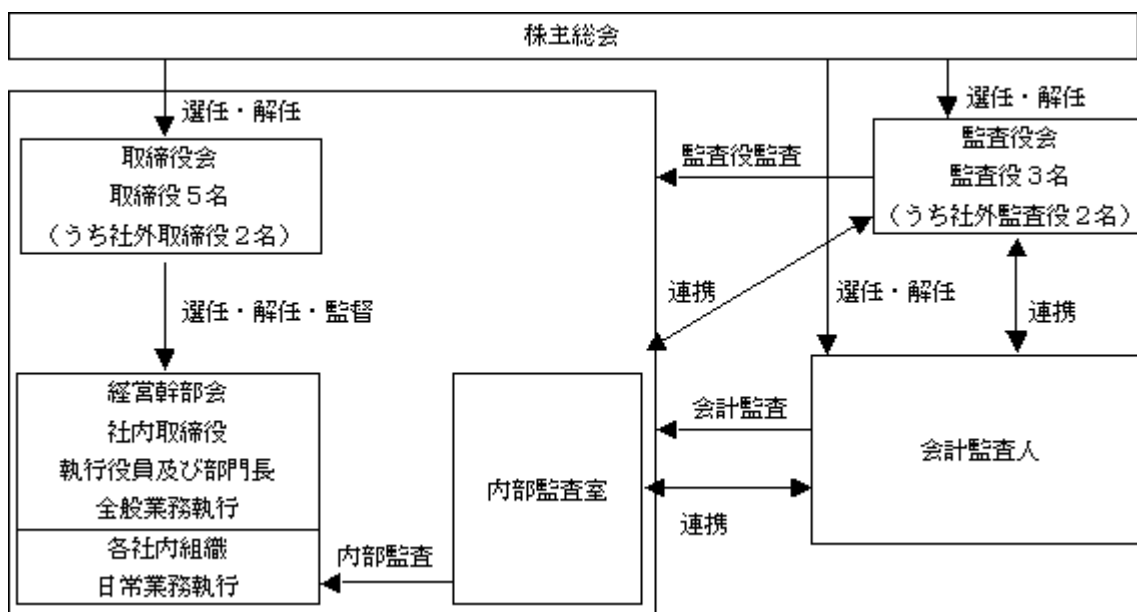
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営基準を「クライアント・ファースト（顧客第一主義）」、「従業員の生涯教育による少数精鋭、専門集団化」、「環境負荷ゼロ」と定め、日常の業務を推進しております。これらを実現するため、また、お客様に満足感を得ていただくための豊富な専門的知識を常に持ち続けるために、従業員の教育が非常に重要であると考えております。また、当社は環境への配慮を業務の中で意識するよう徹底を図っており、つくば工場においては、ISO14001を取得しております。更に当社は、次世代を担う人材の育成にも力を入れております。

このような企業風土の中で、社外取締役、監査役により業務の執行を監督し、経営の透明化、健全性、遵法性の確保を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社機関の内容

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。月1回の定時取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。

業務執行に関しては、代表取締役社長が事業運営及び経営管理を統括しており、社内取締役、執行役員及び部門長によって構成される毎月1回の経営幹部会を開催することで、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行うとともに、取締役会への上程議案及び報告事項が決定されております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、業務の実行について、適法性、妥当性の監査を行っております。また、常勤監査役は、非常勤監査役に対して、当社各部門等に対して実施した監査の内容及び結果を報告し、監査役間の情報の共有化を図っております。また、常勤監査役は、適時、内部監査室及び会計監査人と連携して監査を実施し、実効性のある監査役監査を実施しております。

(3)内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置し、4名の内部監査室員（うち1名は専属員）と監査役との連携により計画的な内部監査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。当社の取扱う原材料が貴金属であることから、棚卸資産及び支給材に関する監査は定期的に行われ、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントに役立っております。内部監査室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

(4) リスク管理体制の整備状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等から助言を受けることにより、より適切な企業活動を可能にしております。また、当社は、社長室をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(5) 会計監査の状況

平成18年6月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員・ 業務執行社員	稲村榮典	太陽A S G監査法人
	小坂義人	
	鈴木教夫	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：3名、会計士補：3名

(6) 役員報酬等の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

取締役5名76,548千円、監査役5名10,398千円であります。

(7) 監査報酬の内容

当社が太陽A S G監査法人与締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、12,000千円であり
ます。

(8) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役稲本都志彦は、当社の大株主である三菱商事株式会社のニッケル鉄合金事業ユニットマネージャーであり、当社と同社の間には原材料の仕入及び販売に関する取引があります。また、社外取締役イアン・ファーマーは、同じく当社の大株主である英国ロンミン社の取締役であり、同社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。当社と同社の間には研究開発委託に関する取引があるほか、当社は三菱商事株式会社を通じて同社の子会社であるウエスタンプラチナム社から原材料を仕入れております。これらのいずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、社外監査役とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

前事業年度に係る監査報告書は、平成18年8月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	908,093		446,832		
2. 受取手形		61,211		157,020		
3. 売掛金		1,137,697		2,488,704		
4. 商品		1,909		3,700		
5. 製品		397,281		385,864		
6. 原材料	1	5,933,609		5,993,930		
7. 仕掛品		870,787		1,116,806		
8. 前払費用		29,498		30,920		
9. 繰延税金資産		53,252		66,824		
10. その他		1,571		1,346		
貸倒引当金		1,034		-		
流動資産合計		9,393,878	75.1	10,691,951	80.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,914,337		1,932,790		
減価償却累計額		747,896	1,166,441	844,117	1,088,672	
2. 構築物		108,241		110,631		
減価償却累計額		68,691	39,550	73,061	37,570	
3. 機械装置	1	1,520,989		1,556,518		
減価償却累計額		952,003	568,986	1,052,914	503,603	
4. 車両運搬具		10,661		4,347		
減価償却累計額		9,261	1,400	3,729	618	
5. 工具器具備品		88,155		91,226		
減価償却累計額		58,868	29,286	67,904	23,321	
6. 土地	1		514,800		514,800	
7. 建設仮勘定			6,338		-	
有形固定資産合計			2,326,803	18.6	2,168,587	16.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		3,917		3,105	
2. 電話加入権		2,793		2,793	
無形固定資産合計		6,710	0.1	5,898	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		415,758		133,841	
2. 保険積立金		189,963		211,207	
3. 繰延税金資産		114,910		88,235	
4. その他		53,542		54,209	
投資その他の資産合計		774,174	6.2	487,493	3.7
固定資産合計		3,107,689	24.9	2,661,980	19.9
資産合計		12,501,568	100.0	13,353,931	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,730,907		2,386,213	
2. 短期借入金	1	2,200,000		1,700,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	799,274		1,796,260	
4. 未払金		203,466		214,331	
5. 未払法人税等		132,009		265,143	
6. 賞与引当金		89,137		97,209	
7. 役員賞与引当金		-		12,100	
8. 設備関係未払金		218,611		21,129	
9. その他		87,919		103,898	
流動負債合計		5,461,325	43.7	6,596,286	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,636,285		1,840,025	
2. 退職給付引当金		86,349		106,559	
3. 役員退職慰労引当金		90,412		106,184	
4. その他		4,000		4,000	
固定負債合計		2,817,046	22.5	2,056,768	15.4
負債合計		8,278,372	66.2	8,653,054	64.8
(資本の部)					
資本金	2	865,199	6.9	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		834,237		-	
資本剰余金合計		834,237	6.7	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		9,435		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		767		-	
(2) 別途積立金		80,000		-	
3. 当期末処分利益		2,500,150		-	
利益剰余金合計		2,590,352	20.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		65,114	0.5	-	-
自己株式	3	1,479	0.0	-	-
資本合計		4,223,195	33.8	-	-
負債資本合計		12,501,568	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	865,199	6.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	834,237	
資本剰余金合計		-	-	834,237	6.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	9,435	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	295	
別途積立金		-	-	80,000	
繰越利益剰余金		-	-	2,915,682	
利益剰余金合計		-	-	3,005,413	22.5
4. 自己株式		-	-	1,479	0.0
株主資本合計		-	-	4,703,370	35.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,494	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	2,494	0.0
純資産合計		-	-	4,700,876	35.2
負債純資産合計		-	-	13,353,931	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,221,593			18,473,245		
2. 商品売上高		739,128	11,960,722	100.0	658,670	19,131,916	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		483,523			397,281		
(2) 当期製品製造原価		9,436,284			16,450,396		
合計		9,919,807			16,847,678		
(3) 期末製品たな卸高		397,281			385,864		
製品売上原価		9,522,525			16,461,813		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,494			1,909		
(2) 当期商品仕入高		652,771			544,051		
合計		654,266			545,961		
(3) 期末商品たな卸高		1,909			3,700		
商品売上原価		652,356	10,174,882	85.1	542,260	17,004,074	88.9
売上総利益			1,785,839	14.9		2,127,841	11.1
販売費及び一般管理費	1,3		1,202,612	10.0		1,288,990	6.7
営業利益			583,227	4.9		838,850	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		10			9		
2. 受取配当金		3,518			4,127		
3. 投資有価証券売却益		-			8,841		
4. 保険解約益		-			19,729		
5. 研究開発助成金収入		76,384			48,909		
6. その他		12,273	92,185	0.8	5,349	86,967	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		99,112			92,940		
2. 投資有価証券売却損		-			16,837		
3. その他		5,304	104,416	0.9	4,186	113,963	0.6
経常利益			570,996	4.8		811,854	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益		20			-		
2. 賞与引当金戻入		-	20	0.0	10,759	10,759	0.1
特別損失							
1. 役員退職金		-			360		
2. 固定資産売却損		72			295		
3. 固定資産除却損	2	25,410			5,154		
4. 投資有価証券評価損		-			3,210		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		24,665	50,148	0.4	17,766	26,787	0.1
税引前当期純利益			520,868	4.4		795,826	4.2
法人税、住民税及び事業税		258,602			383,704		
法人税等調整額		25,378	233,224	2.0	29,857	353,847	1.9
当期純利益			287,644	2.4		441,979	2.3
前期繰越利益			2,212,505			-	
当期末処分利益			2,500,150			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,858,236	85.6	15,420,836	92.4
労務費		404,656	4.4	442,695	2.6
経費		922,508	10.0	832,884	5.0
当期総製造費用		9,185,401	100.0	16,696,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,121,670		870,787	
合計		10,307,071		17,567,202	
期末仕掛品たな卸高		870,787		1,116,806	
当期製品製造原価		9,436,284		16,450,396	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
外注加工費(千円)	413,454	236,483
減価償却費(千円)	175,271	192,952

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高（千円）	865,199	834,237	834,237	9,435	767	80,000	2,500,150	2,590,352	1,479	4,288,309
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（千円）	-	-	-	-	471	-	471	-	-	-
役員賞与の支給（千円）	-	-	-	-	-	-	8,400	8,400	-	8,400
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	18,518	18,518	-	18,518
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	-	441,979	441,979	-	441,979
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	471	-	415,532	415,060	-	415,060
平成18年6月30日 残高（千円）	865,199	834,237	834,237	9,435	295	80,000	2,915,682	3,005,413	1,479	4,703,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	65,114	65,114	4,223,195
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（千円）	-	-	-
役員賞与の支給（千円）	-	-	8,400
剰余金の配当（千円）	-	-	18,518
当期純利益（千円）	-	-	441,979
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	62,619	62,619	62,619
事業年度中の変動額合計（千円）	62,619	62,619	477,680
平成18年6月30日 残高（千円）	2,494	2,494	4,700,876

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		520,868	795,826
減価償却費		200,997	219,349
賞与引当金の増減額		15,907	8,072
役員賞与引当金の増減額		-	12,100
退職給付引当金の増減額		14,080	20,209
役員退職慰労引当金の増減額		34,576	15,772
貸倒引当金の増減額		195	1,034
受取利息及び受取配当金		3,528	4,136
支払利息		99,112	92,940
為替差損益		41	92
新株発行費		1,895	-
有形固定資産除却損		25,410	5,154
有形固定資産売却益		20	-
有形固定資産売却損		72	295
投資有価証券売却益		-	8,841
投資有価証券売却損		-	16,837
投資有価証券評価損		-	3,210
売上債権の増減額		188,781	1,446,815
たな卸資産の増減額		372,351	296,714
仕入債務の増減額		24,448	664,712
未払消費税等の増減額		23,974	12,458
その他資産の増減額		1,229	910
その他負債の増減額		27,674	9,075
役員賞与の支払額		8,500	8,400
小計		743,034	109,252

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,116	4,579
利息の支払額		96,465	89,281
法人税等の支払額		339,541	260,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,145	235,962
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		433,823	261,813
有形固定資産の売却による収入		23	19
投資有価証券の取得による支出		-	13,325
投資有価証券の売却による収入		-	389,617
その他投資の増加による支出		53,753	21,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		487,552	92,587
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,600,000	9,520,000
短期借入金の返済による支出		6,900,000	10,020,000
長期借入れによる収入		500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		966,075	799,274
株式の発行による収入		388,504	-
配当金の支払額		15,621	18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,807	317,792

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		41	92
現金及び現金同等物の増 減額		429,442	461,260
現金及び現金同等物の期 首残高		468,651	898,093
現金及び現金同等物の期 末残高		898,093	436,832

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,500,150
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		235	235
合計			2,500,385
利益処分量			
1. 配当金		18,518	
2. 役員賞与金		8,400	26,918
(うち監査役賞与金)		(900)	
次期繰越利益			2,473,467

(注) 特別償却準備金の取崩は租税特別措置法の規定によるものであります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 後入先出法による低価法を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。</p> <p>時価のないもの 後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 商品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1585 866 1731"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～38年	機械装置	3年～15年	車両運搬具	4年～6年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～38年									
機械装置	3年～15年									
車両運搬具	4年～6年									
工具器具備品	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費用 支出時に全額を費用として処理しております。	(1) 新株発行費用 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は133,277千円であり、第35期より5年間で均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,100千円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,700,876千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期までその他に含めて表示しておりました、「保険解約益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。 なお、前期における保険解約益は4,643千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が10,549千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,549千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">243,748千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,132,366千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">110,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011,477千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,532,631千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">735,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">415,274千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,436,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,119,190千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	原材料	243,748千円	建物	1,132,366千円	機械装置	110,562千円	土地	514,800千円	計	2,011,477千円	買掛金	1,532,631千円	短期借入金	735,000千円	1年以内返済予定長期借入金	415,274千円	長期借入金	1,436,285千円	計	4,119,190千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">124,084千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,059,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">91,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,147千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,095,345千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">826,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708,903千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	原材料	124,084千円	建物	1,059,049千円	機械装置	91,213千円	土地	514,800千円	計	1,799,147千円	買掛金	2,095,345千円	短期借入金	727,272千円	1年以内返済予定長期借入金	826,260千円	長期借入金	1,060,025千円	計	4,708,903千円
預金	10,000千円																																												
原材料	243,748千円																																												
建物	1,132,366千円																																												
機械装置	110,562千円																																												
土地	514,800千円																																												
計	2,011,477千円																																												
買掛金	1,532,631千円																																												
短期借入金	735,000千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	415,274千円																																												
長期借入金	1,436,285千円																																												
計	4,119,190千円																																												
預金	10,000千円																																												
原材料	124,084千円																																												
建物	1,059,049千円																																												
機械装置	91,213千円																																												
土地	514,800千円																																												
計	1,799,147千円																																												
買掛金	2,095,345千円																																												
短期借入金	727,272千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	826,260千円																																												
長期借入金	1,060,025千円																																												
計	4,708,903千円																																												
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,167,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,235,103株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	4,167,880株	発行済株式総数	普通株式	1,235,103株	<p>2.</p>																																						
授権株式数	普通株式	4,167,880株																																											
発行済株式総数	普通株式	1,235,103株																																											
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式528株であります。</p>	<p>3.</p>																																												
<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">8,333千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,502千円</p>																																												
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	2,100,000千円	差引額	1,900,000千円	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	貸出実行残高	1,600,000千円	差引額	3,900,000千円																																
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																												
貸出実行残高	2,100,000千円																																												
差引額	1,900,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																												
貸出実行残高	1,600,000千円																																												
差引額	3,900,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,592千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">306,848千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,692千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,468千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,911千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,910千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,799千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">108,032千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">91,416千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">163,005千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物10,250千円、構築物709千円、機械装置14,015千円、工具器具備品435千円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 163,005千円</p>	役員報酬	88,592千円	給料手当	306,848千円	賞与	48,919千円	賞与引当金繰入額	39,692千円	退職給付費用	8,468千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,911千円	旅費交通費	74,910千円	減価償却費	7,799千円	賃借料	108,032千円	支払手数料	91,416千円	研究開発費	163,005千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,946千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">291,962千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">35,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,997千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,831千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,423千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">123,161千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,738千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">207,882千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物2,980千円、機械装置1,873千円、工具器具備品300千円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 207,882千円</p>	役員報酬	86,946千円	給料手当	291,962千円	賞与	35,516千円	賞与引当金繰入額	39,997千円	役員賞与引当金繰入額	12,100千円	退職給付費用	10,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円	旅費交通費	92,456千円	減価償却費	9,423千円	賃借料	123,161千円	支払手数料	135,738千円	研究開発費	207,882千円
役員報酬	88,592千円																																														
給料手当	306,848千円																																														
賞与	48,919千円																																														
賞与引当金繰入額	39,692千円																																														
退職給付費用	8,468千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,911千円																																														
旅費交通費	74,910千円																																														
減価償却費	7,799千円																																														
賃借料	108,032千円																																														
支払手数料	91,416千円																																														
研究開発費	163,005千円																																														
役員報酬	86,946千円																																														
給料手当	291,962千円																																														
賞与	35,516千円																																														
賞与引当金繰入額	39,997千円																																														
役員賞与引当金繰入額	12,100千円																																														
退職給付費用	10,403千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,831千円																																														
旅費交通費	92,456千円																																														
減価償却費	9,423千円																																														
賃借料	123,161千円																																														
支払手数料	135,738千円																																														
研究開発費	207,882千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,235,103	-	-	1,235,103
合計	1,235,103	-	-	1,235,103
自己株式				
普通株式	528	-	-	528
合計	528	-	-	528

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	18,518	15	平成17年6月30日	平成17年9月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	15	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 908,093	現金及び預金勘定 446,832
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び預金同等物 898,093	現金及び預金同等物 436,832

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	2,957	936	2,021	建物附属設備	2,957	1,528	1,429
機械装置	292,125	181,391	110,734	機械装置	294,881	208,591	86,289
工具器具備品	53,035	35,291	17,743	車両運搬具	6,246	1,041	5,205
ソフトウェア	87,170	47,953	39,216	工具器具備品	40,690	31,076	9,614
合計	435,288	265,573	169,715	ソフトウェア	59,869	35,846	24,022
				合計	404,644	278,083	126,561
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			68,690千円	1年内			67,272千円
1年超			110,266千円	1年超			66,365千円
合計			178,956千円	合計			133,638千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			80,020千円	支払リース料			73,694千円
減価償却費相当額			73,218千円	減価償却費相当額			67,555千円
支払利息相当額			6,012千円	支払利息相当額			4,055千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,368千円	1年内			1,980千円
1年超			2,890千円	1年超			785千円
合計			5,258千円	合計			2,766千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年6月30日)			当事業年度 (平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	13,325	15,957	2,631
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	13,325	15,957	2,631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	220,693	160,758	59,935	21,121	14,284	6,837
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	201,251	151,400	49,851	-	-	-	
	小計	421,944	312,158	109,786	21,121	14,284	6,837
合計		421,944	312,158	109,786	34,446	30,241	4,205

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
売却額(千円)	-	389,473
売却益の合計額(千円)	-	8,841
売却損の合計額(千円)	-	16,837

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(優先株式)	103,600	103,600

(注) 当事業年度において、有価証券について3,210千円(その他有価証券で時価のあるもの)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っていません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の決済に係る短期的な為替レートの変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であることから、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年 6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（平成18年 6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
退職給付引当金	86,349千円	106,559千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
期末自己都合要支給額に基づく繰入額	18,460千円	24,518千円
中小企業退職金共済掛金拠出額	844千円	672千円
合計	19,304千円	25,190千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 18,600株	普通株式 500株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	18,600	500
失効	300	-
権利確定	-	-
未確定残	18,300	500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,700	4,700
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	4,652

(注) 平成18年5月ストック・オプションにおける公正な評価単価の見積方法は、平成17年6月30日現在の1株当たり純資産価額によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 9,820千円	未払事業税否認 14,714千円
賞与引当金繰入額否認 36,269千円	賞与引当金繰入額否認 39,554千円
退職給付引当金繰入額否認 33,595千円	退職給付引当金繰入額否認 43,359千円
役員退職慰労引当金繰入額否認 36,788千円	役員退職慰労引当金繰入額否認 43,206千円
投資有価証券評価額 44,671千円	投資有価証券評価額 1,711千円
その他 7,380千円	その他 12,717千円
繰延税金資産合計額 168,527千円	繰延税金資産合計額 155,262千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金認容額 364千円	特別償却準備金認容額 202千円
繰延税金負債合計額 364千円	繰延税金負債合計額 202千円
繰延税金資産の純額 168,162千円	繰延税金資産の純額 155,059千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00%
留保金課税 3.71%	留保金課税 4.86%
住民税均等割 1.31%	住民税均等割 0.93%
その他 2.50%	その他 3.02%
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.76%	税効果会計適用後の法人税等負担率 44.46%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,705	総合商社	(被所有) 直接 14.76	役員 1名	仕入販売先	原材料の仕入 (注2)	7,027,975	買掛金	1,495,869
								製品の販売 (注2)	2,839,468	売掛金	9,403
								支払手数料	43,254	未払金	8,995

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名もしくは会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古屋堯民	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 32.22	-	-	当社借入金に対する被債務保証 (注3)	-	-	-
役員の近親者	古屋慶夫 (注4)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 5.64	-	-	顧問報酬	1,200	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注5)	東京都八王子市	17,000	機械装置製造	-	-	仕入先	商品の仕入 (注5)	55,543	買掛金	13,503

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。
3. 当社代表取締役古屋堯民との取引は、当社が中小企業金融公庫から借り入れた資金に対し、同人が同公庫に連帯保証したものでありますが、平成17年6月3日付で同取引は解消しております。なお、連帯保証に際し保証料は発生しておりません。
4. 古屋慶夫は当社代表取締役古屋堯民の実弟であります。なお、平成17年9月30日付で同顧問契約は解消しております。
5. アイデックス株式会社は、当社代表取締役古屋堯民が議決権の11.8%を直接所有し、その近親者が議決権の76.5%を直接所有しております。当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,705	総合商社	(被所有)直接 14.76	役員1名	仕入販売先	原材料の仕入 (注2)	11,988,817	買掛金	1,964,134
								製品の販売 (注2)	6,811,339	売掛金	414,779
								支払手数料	28,441	未払金	8,360

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	17,000	機械装置製造	-	-	仕入先	商品の仕入 (注3)	52,656	買掛金	10,112

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。
3. アイデックス株式会社は、当社代表取締役古屋堯民が議決権の11.8%を直接所有し、その近親者が議決権の76.5%を直接所有しております。なお、平成18年5月1日に当社代表取締役古屋堯民は、所有する同社株式の全てを譲渡しております。当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額 3,413.96円	1株当たり純資産額 3,807.69円
1株当たり当期純利益金額 266.91円	1株当たり当期純利益金額 358.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日)

当期純利益	287,644千円
普通株主に帰属しない金額	8,400千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,400千円)
普通株式に係る当期純利益	279,244千円
期中平均株式数	1,046千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

当事業年度(自平成17年 7月 1日 至平成18年 6月30日)

当期純利益	441,979千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	441,979千円
期中平均株式数	1,235千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 188個(普通株式 18,800株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。	<p>平成18年8月25日及び平成18年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,888,199千円、発行済株式総数は1,455,103株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 220,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 10,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 9,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 7,650円 資本組入額 : 1株につき 4,650円 発行価額の総額 : 1,683,000千円 払込金額の総額 : 2,046,000千円 資本組入額の総額 : 1,023,000千円 払込期日 : 平成18年9月26日 資金の使途 : 設備投資資金、運転資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ
		株式会社オハラ	2,700	15,957
		太陽誘電株式会社	8,000	11,624
		株式会社山田クラブ21	9	3,600
		岡本硝子株式会社	5,000	2,080
		株式会社ハイマックス	500	580
		小計	16,309	133,841
		計	16,309	133,841

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,914,337	21,653	3,200	1,932,790	844,117	96,441	1,088,672
構築物	108,241	2,390	-	110,631	73,061	4,369	37,570
機械装置	1,520,989	40,829	5,300	1,556,518	1,052,914	105,797	503,603
車両運搬具	10,661	-	6,314	4,347	3,729	465	618
工具器具備品	88,155	5,417	2,346	91,226	67,904	11,081	23,321
土地	514,800	-	-	514,800	-	-	514,800
建設仮勘定	6,338	13,761	20,099	-	-	-	-
有形固定資産計	4,163,524	84,051	37,260	4,210,315	2,041,727	218,157	2,168,587
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,790	4,684	1,192	3,105
電話加入権	-	-	-	2,793	-	-	2,793
無形固定資産計	-	-	-	10,583	4,684	1,192	5,898
長期前払費用	129	596	204	521	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 製造設備(つくば工場) 10,500千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,700,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	799,274	1,796,260	1.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,636,285	1,840,025	1.76	平成19年～平成24年
計	5,635,559	5,336,285	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	743,975	499,800	275,000	275,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,034	-	-	1,034	-
賞与引当金	89,137	97,209	69,450	19,686	97,209
役員賞与引当金	-	12,100	-	-	12,100
役員退職慰労引当金	90,412	26,598	10,826	-	106,184

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,733
預金	
当座預金	382,898
普通預金	52,200
定期預金	10,000
小計	445,098
合計	446,832

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オハラ	64,916
株式会社エイコー・エンジニアリング	13,215
並木精密宝石株式会社	11,023
株式会社クォーツリード	8,857
村田精工株式会社	5,481
その他	53,526
合計	157,020

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	42,648
8月	59,375
9月	35,134
10月	19,861
合計	157,020

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	414,779
函館エヌ・デー・ケー株式会社	250,587
信越化学工業株式会社	119,086
古川エヌ・デー・ケー株式会社	109,304
株式会社コイケ	97,254
その他	1,497,692
合計	2,488,704

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,137,697	20,124,663	18,773,656	2,488,704	88.3	32.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
電子部門	-
薄膜部門	-
センサー部門	-
その他	3,700
合計	3,700

製品

品目	金額(千円)
電子部門	228,041
薄膜部門	136,509
センサー部門	21,313
その他	-
合計	385,864

原材料

品目	金額(千円)
プラチナ	1,226,623
ルテニウム	1,761,341
ロジウム	616,009
金	952,425
イリジウム	1,273,306
パラジウム	94,494
銀	62,564
その他	7,165
合計	5,993,930

仕掛品

品目	金額(千円)
電子部門	811,701
薄膜部門	137,081
センサー部門	148,439
その他	19,584
合計	1,116,806

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	1,964,134
信越化学工業株式会社	131,211
DAEJOO ELECTRONIC MATERIALS CO.,LTD	41,074
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	37,052
カシオマイクロニクス株式会社	18,178
その他	194,562
合計	2,386,213

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年9月27日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

2. 平成18年9月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <http://www.furuyametales.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年8月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年9月7日及び平成18年9月15日関東財務局長に提出。

平成18年8月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査法人の監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月29日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年9月27日株式会社ジャスダック証券取引所上場にあたり、平成18年8月25日及び平成18年9月6日開催の取締役会の決議により新株式を発行し、平成18年9月26日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。